|  |
| --- |
| 【規模適正化の基本的な考え】  《望ましい教育環境とは》  　児童生徒が、一定の集団のなかで互いに切磋琢磨しながら生きる力を育むことができる環境  《規模適正化の進め方》  　・保護者や町内から声の出ている地区から検討を始める。  　　（行政主導で規模適正化の枠組みを決定することはありません。）  　・保護者や地域住民の合意のもと、学校規模適正化に取り組む。 |

↓

小中学校において、今後の児童生徒数の推移などをＰＴＡ役員や地域に示し、必要に応じて今後の地域の教育環境について協議していただいた。（協議の内容は以下のとおり。）

■長岡地域

・複式学級もなく、当面現在の学級数が維持される状況であり、地域・保護者からは現在の教育活動の継続・発展を望む声がある。また、地域からも統合など今後の学校の在り方について話が出たこともない。

・４月のＰＴＡ三役会で、校長が「長岡市の学校規模適正化の方針」について説明し相談をもちかけた。ＰＴＡ三役は「現在、保護者や地域から統合希望の話は出ていない。市から学校統合について具体的な動きが出てきたら考えます」という内容の結論を得た。

・学校規模としては適切であるが、卒業時にほとんどの児童が学区の中学校に進学し、他校の児童と交わらないこと及び他の中学校への進学者がおり、学区の中学校の生徒数が減少することを地域の有識者は憂慮している。

・平成31年度入学は９名だが、減ることが考えられる。隣接学年と合わせると複式にはならないと考えられるが、平成31年度入学の保護者からは、同じ地区に友達がいないなどの不安の声がある。広く、学校や園の保護者に今後の見通しを伝えていきたい。

・ここ数年来、学校規模の適正化に関する話は、地域教育懇談会やＰＴＡ総会等の会合においても、地域や保護者から全く上がってこない。また、今後数年間の児童数の推移をみても大きな増減はなく、地域や保護者との学校規模の適正化に関する議論は、現在のところ必要ないと考えた。

・ＰＴＡ三役会で話を出したが、昨年度学務課長から話を聞き、それをもとに、周囲からは話し合いを設けようという意見は出なかった。今年になっても話が出てこないため、周りの話が出始めたら議論の場を設けることにする、ということになった。

・平成１２年よりオープンスクール（学区開放）制度をとっており、今後も継続する方向で共通理解されている。

・昨年度、地域・ＰＴＡで話し合い、地区の小学校統合に参加しないことを決めた。今後は入学予定児童数の推移を毎年確認し、話し合いが必要と判断した場合に、話し合いを再開することにしている。

・保護者、地域の主だった方々には児童数推計について話をしている。現状がしばらく続くことから、議論を要するところではないと考えられる。

・複式学級設置校であるが、①今後の児童数は大きな変動がないこと、②地域・保護者からは地域から学校をなくさないでほしいという要望が強いこと、③地域を挙げて学校を支援する体制が整っていること、を鑑みて、議論の必要なしとＰＴＡ役員が判断した。

・学校評議員会で議論の必要性を相談し、ＰＴＡ役員や地域の代表は、現状から議論の必要なしという意見で一致した。児童数の増加で平成２７年度から複式学級が解消され、しばらくは現状が維持される予定である。

・本年度より複式学級が設置された。昨年度末にＰＴＡ説明会を開催し、新たな人間関係が期待できること、主要４教科については担任以外の職員が担当することを説明した。また、後援会役員にも学校としての方針についての理解を求めた。現時点において統合に係る議論の場を設けることで、その方向で動き出したとの憶測が生まれることを考慮し、早急に場を設ける必要はないと判断した。

・再来年度から複式学級になる可能性が高いが、地域からの統合に関する意見は全くない。学級減については、保護者への説明等を計画的に行っていく。その際、話題に上げる予定。

・昨年度議論した末、ほとんどの住民が存続を希望した。本年度はその意向に変化がない。ＰＴＡ会長や学校評議員等に打診したが、皆「存続希望」であることから、今年度議論するには時期尚早と考えている。

■中之島地域

・複式学級設置等もなく、連合会長、町内会長、学校評議員、ＰＴＡ役員との会合で、学校規模の適正化を図る議論は出なかった。改めて学校が議論の場を設ける必要はないと判断した。

・地域の方から「統合という話が出たときに、地域としては学校がなくなるのは寂しいしノスタルジー的には学校はあってほしいが、その時の親がどう考えるかを一番にしてほしい、保護者からは、統合云々という話にならなくても、児童数の減少に伴って家庭数が減っていくのは確実なので、役員数の確保などＰＴＡ活動を今のまま続けていくのは難しくなるのが予想される。ＰＴＡ活動について考えていく必要がある」との意見があった。

■越路地域

・ＰＴＡ三役と議論の場を設けるか相談した。当校は各学年単学級であるが、児童数の推移をみると大きく減少することはなく、複式学級の設置等はない。統合してまだ十数年であり、地域からも今後の学校の在り方等について話が出たことは一度もない。このことから議論の必要なしとなった。

■三島地域、小国地域、和島地域、寺泊地域、与板地域

※適正規模で推移するため、議論しなかった。

■山古志地域

・震災復興のシンボル的役割としての学校、旧山古志村唯一の地域の宝としての学校であり、児童数が減少しても学校の存続をとても強く願っている保護者、地域住民の非常に根強い想いがある。

■栃尾地域

・学校評議員会において、①新１年生の児童数が一桁となり、それが続く平成３１年度からは切実な問題となる、②学校は地域の拠り所である。また、公民館分館活動は地域の核となる大事な活動である、③学校は地域住民が集まる貴重な場であり、地域の活力の源である、④周辺校の動きを注視したい、との意見があった。

・ＰＴＡ役員会で意見交換し、次年度以降、複式学級編成が一部解消されることや、全校児童数の大きな変動が見られないことなどを鑑み、議論の必要なしとした。

・平成３３年度まで１学年１学級が維持できる状況にあるが、児童転出による児童数の減少によっては、平成３１年度に２年３年の複式学級設置の場合も考えられる。そこで、来年度以降、児童数の推移を見ながら議論が必要かどうか検討することとし、今年度の議論は行わないこととした。

■川口地域

・川口地域は他の学区と離れたところにあり、隣接学校との合併統合は実質的には難しい状況である。